

一般会計の歳入と歳出の特徴

歳入

市税は約3億6千544万円の減

歳入の根幹である市税は、前年度予算額264億1千384万円に対し、今年度予算額が260億4千840万円となり、約3億6千544万円の減額となりました。

これは、主なものとして、個人市民税が約1億8千453万円の減額、法人市民税が約1億3千346万円の減額、固定

資産税が約1億1千8万円の減額を見込んでいます。

市税の収納率については滞納整理など積極的に取り組み、平成23年度は93・3%と前年度同様93%台を維持しており、今後も収納体制の強化に努め更なる収納率の向上を目指します。

地方交付税など3億円の減

すべての地方公共団体が、一定水準の行政サービスを維持できるように国

は地方交付税を交付しています。地方交付税とその振り替え分の特別な市債である臨時財政対策債については前年比3億円の減額を見込んでいます。

市債は前年度比2億1千150万円の増(臨時財政対策債は除く)

主に建設事業を行うために借り入れる市債は、世代間負担の公平性の確保とともに大型事業実施の当面の財源として有効な手段です。ただし、市債の返済金である公債費の増加は、財政硬直化の要因となるため、慎重な判断が必要となります。

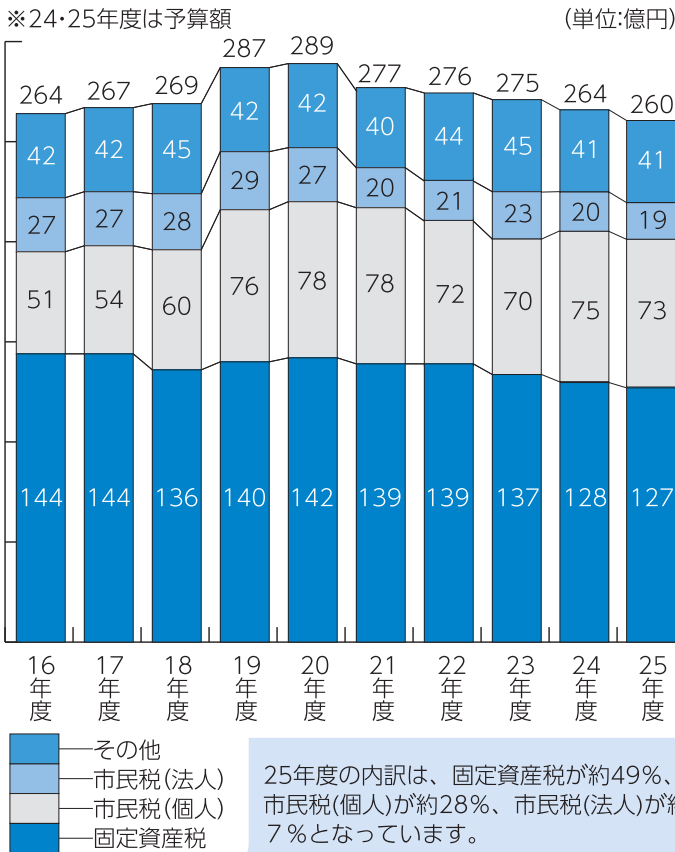
公債費は約3.1%の減

施設建設などのために借り入れた市債を返済する経費である公債費は、沼ノ端クリーンセンター建設費の繰上償還などにより、前年度比約3.1%減の約2億5千78万円の減額となりました。

普通建設事業費は約7.1%の増

学校、道路、公園などの整備を行うための経費である普通建設事業費は、全体として前年度比約7.1%増の約4億5千285万円の増額となりました。これは若草市営住宅の建設などによるものです。

市税収入の推移



歳出

人件費は前年度比約6.4%の減

市職員の給与、退職金、議員や委員の報酬などの経費である人件費は、職員数の減により前年度比6.4%減の約6億8千454万円の減額となりました。

扶助費は約5.1%の増

高齢者・児童・生活困窮者などを援

予算編成に当たっては、長引く不況により税収が落ち込むなど厳しい財政状況の中で編成となりました。予算執行は、さらなる事務事業の見直しや経費の縮減を図り、健全性を確保しながら、柔軟な財政運営を目指していきます。